ACSES ニュースレター_２４５７号（2023 年 2 月 13 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（16 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:介護ベッド用手すりについての注意喚起、リコール製品で火災等(電気ストーブ(カーボンヒーター))〈消費者庁〉
・令和 3 年の農作業死亡事故について〈農林水産省〉
・救急隊長が気管に入れるチューブを食道に、７０代男性が４時間後に死亡…市内で１年前にも誤挿管〈新聞報道〉
・日大病院が田中元理事長の個室料１１１６万円免除、特別調査委中間報告で判明〈新聞報道〉
◇事故、事件の続報
・島津製子会社、不正疑惑 38 件　九州 4 県で新たに、外部調査委〈Web 報道〉
・大幸薬品、2 期連続の赤字　クレベリンの返品響く〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・四輪車等の燃費向上効果等を標ぼうする商品の製造販売業者 2 社に対する景品表示法に基づく措置命令について〈消費者庁〉／エアダクトなどに貼るだけで燃費向上？車グッズメーカー2 社に措置命令〈Web 報道〉
・アルコール入り菓子規制なくグレーゾーン　ＳＮＳで賛否、未成年の購入注意〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[武力攻撃想定対策]
・大阪で武力攻撃想定し訓練　京都、兵庫へ避難手順確認〈Web 報道〉
[原子力施設全般]
・原発政策転換を閣議決定　運転60年超、次世代型も〈Web報道〉
・原発建て替え、敷地内で　GX基本方針を閣議決定〈新聞報道〉
・核のごみ最終処分は「政府の責任」〈Web報道〉／「核のごみ」最終処分場、政府が当初案修正　原発立地自治体が反発〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスク
◇マスコミ報道
[3] 「令和４年度化学物質管理に係る専門家検討会」の報告書を公表します〈厚生労働省〉
[4] 健康安全
◇「酒は百薬の長」ならず？　カナダで新指針、節制促す〈Web 報道〉
[5] 食品安全衛生関係
◇輸入食品に対する検査命令の実施（パキスタン産ごまの種子）〈厚生労働省〉
[6] 環境安全関係
◇（仮称）小軽米風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
◇（仮称）唐津沖洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
[7] 調査、公募、意見募集等

雪割草（ユキワリソウ、三角草（ミスミソウ））

［公募、意見募集等］　２件　　［公募結果、意見募集結果］　１件
[8] その他省庁発表　　１件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　４件　　［開催記録、報告、資料等］　２件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：５件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件
[付録]
◇「声を上げずにはいられなかった」...コロナワクチンは安全か？ 医師たちの本当の声<Web 報道>

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:介護ベッド用手すりについての注意喚起、リコール製品で火災等(電気ストーブ(カーボンヒーター))
＜消費者庁　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/032176/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_230210_01.pdf
特記事項:
・介護ベッド用手すりについての注意喚起
・燦坤(サンクン)日本電器株式会社が輸入した電気ストーブ(カーボンヒーター)のリコール(製品回収・返金)
１．ガス機器・石油機器に関する事故：３件
（うち石油ストーブ（開放式）１件、油だき温水ボイラ１件、ガスストーブ（ガスボンベ式）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
（うち換気扇（床下用）１件、電気ストーブ（カーボンヒーター）１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：13 件
（うち延長コード１件、電気カーペット１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件、
介護ベッド用手すり１件、リチウム電池内蔵充電器１件、
パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）２件、投げ込み式湯沸器１件、加湿器（スチーム式）１件、
凍結防止用ヒーター（水道用）１件、扇風機１件、加湿器（超音波式）１件、
運動器具（バランスボール）１件）

・令和３年の農作業死亡事故について
＜農林水産省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/sizai/230210.html
農林水産省は、令和３年に発生した農作業死亡事故について取りまとめましたのでお知らせします。
1.本調査の目的・方法
農林水産省は、全国における農作業に伴う死亡事故の発生実態及びその原因等を把握することを目的として、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて、令和３年１月１日から 12 月 31 日までの１年間の農作業死亡事故について取りまとめました。
2.調査結果のポイント
令和３年の農作業事故死亡者数は 242 人となり、前年より 28 人減少しました。 事故区分別では農業機械作業によるものが 171 人（農作業死亡事故全体の 70.7%)、農業用施設作業によるものが７人（同 2.9%)、機械・施設以

外の作業によるものが 64 人（同 26.4%）となっています。 また、年齢階層別では、65 歳以上の高齢者による事故が 205 人と同死亡事故全体の 84.7%を占めています。また、原因別では、「機械の転落・転倒」が 84 人と「機械事故」の約半数(49.1%)を占めています。

3.農作業安全対策の推進

農林水産省では、令和 4 年までに農業機械作業に係る死亡者数を平成 29 年水準（211 件）から半減することを目標に、令和 2 年からの 3 年間を集中対策期間として対策を強化してきたところですが、令和 3 年の農業機械作業に係る死亡者数が 171 件と高い水準にあることを踏まえ、3 月 1 日から「徹底しよう！農業機械の転落・転倒対策」を重点推進テーマとして実施する春の農作業安全確認運動などの機会を活用し、関係機関と協力して、より一層、農作業事故防止に向けた取組を進めます。

4.参考

農作業安全対策

https://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_kikaika/anzen/

＜添付資料＞

令和 3 年に発生した農作業死亡事故の概要

https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/sizai/attach/pdf/230210-2.pdf

(参考)就業者 10 万人当たり死亡事故発生者数の推移

https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/sizai/attach/pdf/230210-1.pdf

---

・救急隊長が気管に入れるチューブを食道に、７０代男性が４時間後に死亡…市内で１年前にも誤挿管

＜読売新聞　2023 年 2 月 11 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20230211-OYT1T50072/

兵庫県尼崎市は１０日、男性救急救命士で５０歳代の救急隊長が、心肺停止状態で搬送した７０歳代男性に対し、気管に入れるチューブを誤って食道に入れ、男性が約４時間後に死亡したと発表した。誤挿管と死亡の因果関係は不明という。同市では１年前にもチューブの誤挿管があり、再発防止策として計４回の研修を実施したが、隊長は参加していなかった。

発表によると、３日午前９時３０分頃、男性が浴槽内で意識を失っていると、家族から１１９番があり、救急隊員が急行した。男性は心肺停止状態で、隊長は携帯電話で医師の指示を受け、救急車内で酸素を送り込むチューブ（直径７ミリ、長さ約３０センチ）を挿入したが、気管ではなく、食道に入れた。搬送先の病院で医師がミスに気づいた。

作業手順書では、胸の動きや二酸化炭素量のモニター確認などのチェック項目について、病院到着後までに計４回の確認を繰り返すことが定められていたが、十分実施しなかったという。車内には３０歳代の男性救急救命士もいたが、２人とも十分な確認を怠った。

市消防局は遺族に謝罪した。隊長は「チューブ内に逆流した水分の吸引処置に気を取られ、チェックできなかった」と説明しているという。

市は専門家で構成する協議会で原因などを検証し、再発防止策を検討する。

・日大病院が田中元理事長の個室料１１１６万円免除、特別調査委中間報告で判明

＜読売新聞　2023 年 2 月 11 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20230210-OYT1T50204/

日本大学の元理事らによる背任などの事件を巡り、日大の特別調査委員会は１０日、都内で記者会見を開き、調査の中間報告を行った。調査委は元理事らの不正行為による被害額は計約８億５０００万円とし、全額を損害賠償請求するよう日大に求めた。

中間報告によると、元日大理事の井ノ口忠男被告（背任罪で起訴）や医療法人前理事長・籔本雅巳被告（同）らは、日大関連病院への医薬品納入で、医薬品会社が２％の値引きに応じていたにもかかわらず、病院側には１％の値引きと伝え、残りの１％を籔本被告の関連会社に取得させるなどして、２０１７年度から２０年度までに少なくとも３億７５８２万円を得ていた。

また、日大病院が田中英寿・日大元理事長に対し、２０年３月から２１年１１月まで計８８日間入院した際の特別室料計１１１６万円の支払いを免除していたことも判明した。一部職員の「理事長は免除の慣行があった」

との説明について調査委は、「社会一般の観点から合理的とは思えず、田中氏への忖度（そんたく）にすぎない」とし、速やかな請求を求めた。

調査委は今年９月頃をめどに最終報告を行う予定とした。

◇事故、事件の続報

・島津製子会社、不正疑惑 38 件　九州 4 県で新たに、外部調査委

＜共同通信　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.47news.jp/news/8927046.html

精密機器大手の島津製作所は 10 日、子会社の島津メディカルシステムズ（大阪市）がエックス線撮影装置の故障を偽装した問題に関する外部調査委員会の報告書を発表した。2022 年 9 月に偽装行為を公表した熊本県の 5 件以外に、新たに不正が疑われる事案が長崎、熊本、宮崎、鹿児島 4 県の医療機関で計 38 件あった。

偽装が認定された 5 件では、島津メディカルシステムズ熊本営業所に所属する技術者が 16〜18 年、故障を装って有償で部品交換した。弁護士らでつくる調査委は、疑惑を含めた合計 43 件について医療機関への補償が望ましいとした。

・大幸薬品、2 期連続の赤字　クレベリンの返品響く

＜共同通信　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.47news.jp/news/8927468.html

大幸薬品が 10 日発表した 2022 年 12 月期連結決算は、売上高が 50 億円、純損益は 48 億円の赤字だった。赤字は 2 期連続。空間除菌をうたった主力商品「クレベリン」の広告を巡り、消費者庁から昨年、景品表示法違反（優良誤認）に基づく再発防止命令を受け、多額の返品が発生。納付命令はまだ出ていないが、課徴金引当金 6 億円の特別損失を計上した。

会計基準を変更したため比較はできないが、前期の純損益は 95 億円の赤字だった。

クレベリンはパッケージを変更して販売を再開したが、返品分を補えなかった。胃腸薬「セイロガン糖衣 A」の生産量低下も響いた。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・四輪車等の燃費向上効果等を標ぼうする商品の製造販売業者 2 社に対する景品表示法に基づく措置命令について

＜消費者庁　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/032123/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_230210_01.pdf

消費者庁は、令和 5 年 2 月 9 日及び同月 10 日、四輪車等の燃費向上効果等を標ぼうする商品の製造販売業者 2 社に対し、2 社が供給する四輪車等の燃費向上効果等を標ぼうする商品に係る表示について、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第 5 条第 1 号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第 7 条第 1 項の規定に基づき、措置命令を行いました。

・エアダクトなどに貼るだけで燃費向上？車グッズメーカー2 社に措置命令

＜通販通信　2023 年 2 月 10 日＞

https://www.tsuhannews.jp/shopblogs/detail/70688

エンジンルーム内に使用するだけで燃費や馬力が大幅に向上すると表示し、自動車のパーツを販売したことが景品表示法に違反するとして、消費者庁は 10 日、製造販売会社のアドパワー・ソリューションズ（株）（東京都千代田区）と（株）ヨシハラ（福島県本宮市）の 2 社に対し、再発防止策の構築などを求める措置命令を出したと発表した。

ショッピングモールサイトや自社サイトで販売

アドパワー・ソリューションズは、自社ウェブサイトや「Yahoo！ショッピング」「Amazon」で、『AdPower』などアドパワーシリーズ 5 商品を販売。エンジンルーム内のエアクリーナーBOX の上や内側に貼るだけで、車の燃費が 4.2%向上し、馬力やトルクも向上するとうたっていた。

ヨシハラは、自社ウェブサイトや「楽天市場」「Yahoo！ショッピング」「Amazon」で、『GAIAPOWER PRO』などガ

イアパワーシリーズ2商品を販売。エアダクトやラジエーターホースに巻くだけで、燃費が18.6%、馬力が10馬力向上するなどと表示していた。

試験結果は効果？誤差？

2社からは表示の裏づけとなる資料が提出されたが、十分な根拠として認められなかった。消費者庁では、「(試験は) 外部環境をコントロールできていなかった。また資料の中には、商品による効果なのか、測定の誤差なのかが不明なものもあった」(表示対策課) と説明している。

消費者庁は、これらの表示が景表法で禁止している「優良誤認表示」に該当すると判断。2社に対し、表示が違法であると一般消費者へ周知することや、再発防止策を構築することなどを命じた。

アドパワー・ソリューションズはホームページ上で、「2022年12月中にアドパワー公式ウェブサイト、Amazon、Yahoo！ショッピング等インターネット上の表示の変更が完了しております」と説明。

ヨシハラは取材に対し、今回の措置命令について「真摯に受け止めている。(残っている表示についても) 削除に向けて準備していく」と話している。

・アルコール入り菓子規制なくグレーゾーン　ＳＮＳで賛否、未成年の購入注意

＜岐阜新聞　2023年2月12日＞　https://www.gifu-np.co.jp/articles/-/196069

アルコール成分を含む菓子製品の賛否が、交流サイト (SNS) 上で話題になっている。昨年12月上旬に大手製菓会社がアルコール成分を含むグミを販売し、「子どもに悪影響では」と批判が相次いだ。アルコール成分が含まれる菓子は法的規制がない、いわば「グレーゾーン」の商品。未成年が気付かないうちに口にする可能性もあり、識者は「購入する際は成分表示を確認してほしい」と注意を呼びかける。

バレンタインデーのフェアが開かれている岐阜市内の店舗。ウイスキーがそのまま入った「ウイスキーボンボン」や、酒の風味が感じられるチョコレートなどが並ぶ。一見すると、普通のチョコの商品と違いはなく、子どもの手が届く場所で売られているケースもある。

国内では酒税法に基づき、1%以上のアルコールを含む飲料には「酒類」の表示が義務付けられているが、菓子類に「酒類」の表示義務はない。アルコールを含む場合、「アルコール入り」「お子さんには与えないように」などの注意書きがパッケージなどに記載されている。岐阜市消費生活センターの担当者は「洋酒」や「粉末酒」といった原材料名表示を購入者が自ら確認した上で、「適切に購入してほしい」と注意を促す。

20歳未満の飲酒は法律で禁止されているが、アルコール入り菓子については規制がない。購入時に年齢を確認する必要がないため、誰でも購入することができる。小学生の孫がいる岐阜市の主婦 (79) は「うっかり孫に与えてしまいそうで怖い」と心配する。

一方、未成年が食べ続けることでアルコール依存症になる恐れもある。岐阜市の女子高校生 (17) は「未成年が食べても大丈夫なのかなと友達の間で話題になったことがある。食べたことはないけれど、面白半分で食べる同世代は多い気がする」と明かす。

依存症に詳しい朝日大法学部の大野正博教授 (刑法) は「年齢が若ければ若いほどアルコールの依存症になりやすい」と危険性を強調。購入者の年齢確認や、目に留まりやすいようポップを掲示するなどの対策が効果的とした上で、「販売する側や保護者が対策を施す必要がある」と指摘する。

□*大災害、原発事故対策*

[武力攻撃想定対策]

・大阪で武力攻撃想定し訓練　京都、兵庫へ避難手順確認

＜共同通信　2023年2月10日＞　https://www.47news.jp/news/8926602.html

大阪府などは10日、他国から武力攻撃される恐れが高まったとの想定で、国民保護法に基づく図上・実動訓練を実施した。被害が予測される地域の住民を京都府や兵庫県に避難させる手順を確認。入院患者や福祉施設入所者対応の課題を重点的に検討した。

午前10時過ぎ、他国による武力攻撃の可能性がある「武力攻撃予測事態」を認定したと、国が大阪府に伝達。ミサイルなどにより関西空港と阪南港が被害を受ける事態に備え、吉村洋文知事が周辺住民の府外避難を指示した。

一般市民は鉄道、要介護者はバスやドクターヘリで輸送する。

[原子力施設全般]

・原発政策転換を閣議決定　運転60年超、次世代型も

＜共同通信　2023年2月10日＞　https://www.47news.jp/news/8925426.html

政府は10日、次世代型原発への建て替えや、運転期間60年超への延長を盛り込んだ脱炭素化に向けた基本方針を閣議決定した。再生可能エネルギーに加え、原発の「最大限活用」も明記。東京電力福島第1原発事故後、原発の依存度低減を掲げてきたが、ウクライナ危機によるエネルギー資源の調達環境の悪化などを背景にエネルギー政策を大きく転換する。

決定したのは「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」。

福島事故後に「原則40年、最長60年」と定められた原発の運転期間は、再稼働のための審査対応で停止した期間を計算から除き、60年超の運転を可能にする。

・原発建て替え、敷地内で　GX基本方針を閣議決定

＜日経新聞　2023年2月10日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA091ZF0Z00C23A2000000/

政府は10日、GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針を閣議決定した。東日本大震災後、想定してこなかった原子力発電所の建設について敷地内での建て替えを具体化すると明記した。最長60年と定めた運転期間も延長する。新しい国債「GX経済移行債」で集めた資金で企業の脱炭素を支援し、官民で150兆円超の投資をめざす。

GX推進法案も閣議決定した。GX債の発行や、企業の二酸化炭素（CO2）排出に金銭的負担を求めるカーボンプライシングを本格的に導入して償還財源とすることなどを規定した。

2050年の温暖化ガス排出量実質ゼロをめざしてGXを加速し、エネルギーの安定供給につなげる。同時に産業の競争力も高めて日本経済を再び成長軌道に戻す狙いがある。

基本方針には脱炭素電源となる再生可能エネルギーや原子力を「最大限活用する」と盛り込んだ。原発については「新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組む」と記した。震災後の原子力政策を転換させる。

地域の理解を前提に、廃炉が決まった原発の敷地内での建て替えに向けて具体化を進める。その他の原発の開発や建設は今後の状況を踏まえて検討する。

建て替えは関西電力美浜原発などが候補とみられているが、具体的な場所は示さなかった。22年末のGX実行会議で決めた基本方針案にはなかった「敷地内」との表現を盛り込み、廃炉を決めた原発の敷地内であることを明確にした。

原子力を「将来にわたって持続的に活用する」との文言は削除した。「エネルギー基本計画をふまえて活用する」と修正した。エネルギー基本計画の「必要な規模を持続的に活用する」との表現を踏襲する。いずれも政府・与党内の慎重論に配慮したとみられる。

原発を新たに建設しても運転開始は30年代半ば以降とみられる。既存の原発を最大限活用するため、原子力規制委員会による安全審査の合格を前提に再稼働を推進するとともに、運転期間も延ばす。

震災後、原発の運転期間は原則40年、最長60年と定めていた。新制度ではこの枠組みを残したまま、規制委による震災後の審査で停止していた期間などに限り追加の延長を認める。60年超の運転が可能になる。規制委は運転開始から30年を超える原発の安全性を10年以内ごとに審査する。

再生エネの導入を加速するために送電線も増強する。大手電力各社のエリアをまたぐ送電網は今後10年で過去10年と比べ8倍以上の規模で整備する。洋上風力の導入が本格化する北海道から本州への海底送電線は30年度の運用開始をめざす。

企業の脱炭素投資を支援するため、GX債を23年度から10年間にわたって発行し、計20兆円規模を調達する。

電動車の普及拡大、鉄鋼や化学といった排出量の多い産業の構造転換、企業や建物の省エネ、燃やしてもCO2が出ない水素やアンモニアの供給網構築などを支援する。企業のGX投資を引き出す。

50年度までに償還を終えるためカーボンプライシングを導入する。23年度から企業が自主的に参加する排出量取

引を試験的に始める。企業が政府目標を上回って排出を削減できた場合に、削減量を増やしたい企業に売却できる。26 年度に本格的な運用を始め、33 年度には電力業界を対象に排出枠を有償で買い取らせる仕組みを取り入れる。
28 年度に化石燃料の輸入業者を対象に炭素賦課金も導入する。負担は徐々に重くする方針で、早期に化石燃料への使用量を減らした方が負担が少なくて済む。排出量取引制度の運営や賦課金の徴収を担う「GX 推進機構」を創設する。
ロシアによるウクライナ侵攻で世界のエネルギー情勢は一変した。欧州連合（EU）は 30 年の再生エネ比率の目標を 40%以上から 45%以上へ引き上げる考え。米国は歳出・歳入法（インフレ抑制法）によりエネルギー安全保障と気候変動対策に 3690 億ドル（48 兆円）を充てる。世界がエネルギー転換を急ぐなか、日本が GX の後れを取り戻せるかどうかは産業競争力や国民生活に直結する。

GX基本方針のポイント
再生エネや原子力を最大限活用
廃炉決めた原発の敷地内で建て替え具体化
原発60年超運転可能に。再稼働も推進
今後10年でGX 債で20兆円を調達し150兆円超の官民投資に
化石燃料輸入企業に28年度から賦課金
排出量取引で電力会社が排出枠を有償で買い取る仕組みを33年度に導入

・核のごみ最終処分は「政府の責任」
＜共同通信　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.47news.jp/news/8924441.html
　政府は 10 日、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分に関する閣僚会議を開き、基本方針の改定について議論した。改定案は「政府の責任で、最終処分に取り組んでいく」と明記し、処分場選定に向け、国主導で全国の自治体に働きかけを強める。

・「核のごみ」最終処分場、政府が当初案修正　原発立地自治体が反発
＜朝日新聞　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASR2B43P3R2BUTFK00D.html
　原発から出る高レベル放射性廃棄物「核のごみ」の最終処分場の候補地について、政府は 10 日、基本方針の改定案をまとめた。当初案では、政府は原発が立地するなど「原子力と関係の深い」自治体の首長らとの「協議の場」を設けると明記していたが、地元からの反発を受けて修正。「関心や問題意識を有する」自治体との「協議の場」を設置するとした。
　政府が 10 日に開いた「最終処分関係閣僚会議」で決定した。8 年ぶりとなる改定案では、最終処分場の受け入れ自治体を開拓するため、「国は、関心や問題意識を有する地方公共団体等と協議の場を設置して、最終処分の実現に向けた課題や対応等を議論・検討し、その解決に向けた取組を促進する」と記した。経済産業省を中心とする政府が、自治体の首長らと意見交換することを想定する。
　政府が 2 日に自民党に示した当初案では、協議の場への参加対象を「原子力と関係の深い」自治体としていた。経産省幹部によると、当初案を朝日新聞などが報道した後、原発立地自治体からの問い合わせや反発が相次いだという。
　同省は原発立地自治体であれ…
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について　（検疫）
＜厚生労働省　2023 年 2 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31072.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和５年２月 12 日版）
＜厚生労働省　2023 年 2 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31071.html
---

◇マスコミ報道
・全国で新たに 2 万 7371 人が感染　死者は 181 人　新型コロナ
＜毎日新聞　2023 年 2 月 11 日＞　https://mainichi.jp/articles/20230211/k00/00m/040/076000c
　厚生労働省は 11 日、新型コロナウイルスの新規感染者が全国で 2 万 7371 人確認されたと発表した。前週の土曜日より約 1 万 1000 人減った。死者は 181 人だった。
　主な都道府県の新規感染者数は、北海道 872 人▽東京都 1752 人▽愛知県 1802 人▽大阪府 1916 人▽福岡県 1204 人――など。

・働く人の食事時間、コロナ禍で最短に　最長は長野県
都道府県ランキング・時間編　食事
＜日経新聞　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC31CWR0R30C23A1000000/
総務省の社会生活基本調査によると、平日の 1 日のうち食事に充てられる時間は平均 96 分だった。1 日 3 食とすると 1 食あたり 30 分強。2000 年代半ばから大きくは変わっていないが、働いている人に限ると 89 分となり、調査が始まった 1976 年以降で最も短くなった。新型コロナウイルス感染拡大で呼びかけられた、1 人で食べる「個食」や黙って食べる「黙食」が影響した可能性がある。

[対策・予防]
◇省庁発表
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2023 年を更新しました
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞
　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00416.html
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html
---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・新型コロナワクチンに係る自治体向け通知・事務連絡等
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_notifications.html
・新型コロナワクチンの接種を行う医療機関へのお知らせ
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_iryoukikanheno_oshirase.html
・モデルナ・ジャパン株式会社の新型コロナワクチン（従来株ワクチン）の供用終了と活用状況等について
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30879.html
・武田薬品工業株式会社からの新型コロナワクチンの供給のキャンセルについて
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30873.html
---

・コロナワクチン接種後に死亡、新たに１０人に一時金請求認める…厚労省分科会
＜読売新聞　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20230210-OYT1T50256/
　厚生労働省の専門家分科会は１０日、新型コロナウイルスワクチンの接種後に死亡した５９～８９歳の男女計１０人について、死亡一時金の請求を認めた。コロナワクチン接種後の死亡例の一時金支給は計３０人となる。

１０人はくも膜下出血などが起きて亡くなっており、同分科会は「接種によって起きたことを否定できない」と判断した。

・モデルナのワクチン、4610 万回分を廃棄　厚労省「やむを得ない」

＜毎日新聞　2023 年 2 月 11 日＞　https://mainichi.jp/articles/20230211/k00/00m/040/067000c

厚生労働省は 10 日、米モデルナ製の従来株対応の新型コロナウイルスワクチンについて、有効期限が切れる約 4610 万回分を廃棄したと発表した。同社製のオミクロン株対応の 2 価ワクチンは引き続き接種できる。

モデルナ製の従来株ワクチンは約 1 億 4300 万回分供給され、自治体などには約 9690 万回分配送された。9 日時点で約 7910 万回分接種されたという。厚労省の担当者は「世界的なワクチン獲得競争の中で何とか量を確保した経緯がある。廃棄は多くなったがやむを得ない」と説明した。

また、米ノババックス製の従来株対応の新型コロナワクチンについて、製造・流通を担う武田薬品工業と 1 億 5000 万回分の供給契約を締結していたが、約 1 億 4176 万回分についてはキャンセルすることで合意したと発表した。既にオミクロン株対応ワクチンの接種が進んでいるためだという。

・「声を上げずにはいられなかった」...コロナワクチンは安全か？ 医師たちの本当の声

＜Newsweek　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2023/02/post-100831.php

＜ワクチン接種に反対する声を「根拠なし」と切り捨ててよいのか。2 つのニュースを受け、医師たちが語ったワクチンへの本当の評価とは＞　　-----＞ 末尾［付録］

・東大に新ワクチン研究拠点　100 日で開発目指す

＜共同通信　2023 年 2 月 11 日＞　https://www.47news.jp/news/8929710.html

病原体が外部に漏れないよう厳重に管理された実験室で、白い防護服を着たスタッフが装置に手を入れて生きた新型コロナウイルスを扱う。昨年 10 月、東京大で新たに始動したワクチン研究開発拠点「新世代感染症センター」では変異株の性質やワクチンの効果などに関する最先端の研究が行われている。文部科学省と日本医療研究開発機構(AMED)は 5 年間で最大 77 億円の開発費をセンターに支援。先進 7 カ国首脳会議(G7 サミット)で共有されたワクチン開発を 100 日にするとの目標の達成を目指している。

・マスク着用緩和は 3 月 13 日　屋内外問わず　学校は 4 月 1 日から

＜毎日新聞　2023 年 2 月 10 日＞　https://mainichi.jp/articles/20230210/k00/00m/040/155000c

政府は 10 日、新型コロナウイルス感染症対策でのマスク着用ルールを、3 月 13 日に緩和すると決めた。屋内外を問わず、着用するかどうかは個人の判断に委ねることになる。感染を広げないため、高齢者施設の訪問時や通勤ラッシュで混雑した電車内などを「着用が効果的な場面」として例示。学校では 4 月 1 日から、着用を求めないことを基本とする。

岸田文雄首相と加藤勝信厚生労働相ら関係閣僚が 10 日午後、首相官邸で協議して確認した。同日開かれる政府新型コロナ感染症対策本部で正式決定する。

・4 月新学期から「マスク不要」　体育や合唱時も、文科省方針

＜共同通信　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.47news.jp/news/8925951.html

文部科学省が、4 月 1 日以降の新学期からは、体育や合唱時も含め、学校教育活動ではマスク着用を求めない方針を固めたことが 10 日、分かった。また全国の教育委員会などに通知予定の、卒業式でのマスク着用の考え方も判明。児童生徒、教職員は「着用せず出席するのが基本」とする一方、保護者らには着用を求める。

岸田文雄首相は 10 日、3 月の小中学校などの卒業式では、換気などの新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、児童生徒や教職員のマスク着用は原則必要ないとの考えを示した。合唱時は除くとしている。社会全体のマスク着用の扱いは午後に関係閣僚で協議し決める。視察先の埼玉県戸田市で記者団に語った。

・専門家分科会、マスク着用新指針を大筋了承

＜共同通信　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.47news.jp/news/8927096.html
　専門家らによる政府の基本的対処方針分科会は 10 日、新型コロナウイルス対策のマスク着用を、個人の判断に委ねる新たな指針を大筋で了承した。加藤勝信厚生労働相が明らかにした。

・滑舌の衰えは万病のもと　マスク着用などコロナ対策がもたらす異変
＜毎日新聞　2023 年 2 月 10 日＞　https://mainichi.jp/articles/20230209/k00/00m/040/244000c
　口の周りの筋肉が衰えることを指す「オーラルフレイル（虚弱）」。全身の衰えにもつながるとされ、マスク着用や外出自粛など、この 3 年間の新型コロナウイルスの感染対策が進行を早めている可能性がある。最新の研究結果をひもとくと、オーラルフレイルかどうかを見抜くカギは「滑舌」だという。専門家に予防のポイントも尋ねた。
　「『か』をできるだけ多く発音してください」
　東京大高齢社会総合研究機構の研究チームは、80 代の女性にこう呼びかけた。女性が 5 秒間、「か」を発音すると、機械が回数を測定した。「か」の他にも、「ぱ」と「た」も同様に声を出してもらった。
　この女性は、コロナ前の 2019 年 11 月 19 日には、「か」の発音は 1 秒間に平均 5・8 回、「た」は 6 回だった。しかし、コロナで最初の外出自粛が求められた後の 20 年 7 月 20 日に測ると違いは一目瞭然だった。「た」は 4 回、「か」は 3・8 回に低下。日本歯科医師会（日歯）が公表している健康な高齢者の目安である「6 回以上」を下回ってしまった。
　東大の研究チームが昨年 1 月に国際専門誌に発表した論文によると、66～94 歳の女性 45 人について、19 年 10 月～20 年 2 月と、20 年 7～9 月に、「か」と「た」の発音回数をそれぞれ調べたところ、減少傾向にあることが同様に確認されたという。
　これらの発音回数から何が分かるのだろうか。研究チームの飯島勝矢教授（老年医学）によると、…
****
[3] 「令和４年度化学物質管理に係る専門家検討会」の報告書を公表します
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30995.html
　厚生労働省は、このたび、「化学物質管理に係る専門家検討会」（座長：城内博 独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所化学物質情報管理研究センター長）の報告書をとりまとめましたので、公表します。
　この報告書は、昨年５月に公布された、労働安全衛生法による新たな化学物質規制を円滑に施行するため、技術的な事項を専門家が検討した結果をとりまとめたものです。
　リスクアセスメント対象物※に労働者がばく露される程度を厚生労働大臣が定める基準以下としなければならないことが規定されたことを踏まえ、報告書では、物質ごとのばく露の濃度の基準値（濃度基準値）とその適用の考え方や、今後の濃度基準値設定の進め方などを整理しています。
　厚生労働省は、この報告書で提言された事項を法令などに盛り込み、化学物質による労働者の健康障害防止対策をより一層充実していきます。
　※ 労働安全衛生法に基づきリスクアセスメントの実施が義務付けられている物質
■報告書の目次

１　検討の趣旨及び経緯等
２　濃度基準値について
　（１）　濃度基準値の適用
　（２）　濃度基準値の検討の進め方
　（３）　令和４年度の濃度基準値の検討結果
３　その他
　（１）　労働安全衛生規則に基づき作業記録等の 30 年間保存が必要ながん原性物質の範囲

■別添１　令和４年度化学物質管理に係る専門家検討会　報告書（概要版）
　https://www.mhlw.go.jp/content/11305000/001056056.pdf
■別添２　令和４年度化学物質管理に係る専門家検討会　報告書（本文）

https://www.mhlw.go.jp/content/11305000/001056057.pdf
■別添２ 令和４年度化学物質管理に係る専門家検討会 報告書（別紙）
https://www.mhlw.go.jp/content/11305000/001056058.pdf
****
[4] ***健康安全***
◇「酒は百薬の長」ならず？　カナダで新指針、節制促す
＜共同通信　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.47news.jp/news/8926581.html
健康に安全な飲酒量はない―。カナダの非政府組織、薬物使用・依存症センターが 1 月、アルコールと健康に関する新たな指針を公表した。健康悪化を回避できる可能性の範囲は、一般的な 350 ミリリットルの缶ビールなら週 2 本飲むだけで超えてしまうなど厳しい内容だ。消費者に節酒を考えてもらう狙いがある。
指針の改定は 12 年ぶり。飲酒の基本単位「1 杯」を 5 度のビールなら 341 ミリリットル、12 度のワインは 142 ミリリットル、40 度のウオッカは 43 ミリリットルと設定。いずれも純アルコール 13.45 グラムが含まれる分量に相当する。
****
[5] ***食品安全衛生関係***
◇輸入食品に対する検査命令の実施（パキスタン産ごまの種子）
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30908.html

対象食品等	検査の項目	経緯
パキスタン産ごまの種子	アフラトキシン	検疫所におけるモニタリング検査の結果、パキスタン産ごまの種子からアフラトキシンを検出したことから、検査命令を実施するもの。

アフラトキシンについて
発がん性を有するカビ毒（アスペルギルス属の真菌により産生される）の一種。
****
[6] ***環境安全関係***
◇（仮称）小軽米風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01153.html
---
◇（仮称）唐津沖洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01139.html
****
[7] ***調査、公募、意見募集等***
[公募、意見募集等]
◇「外来生物法施行規則第２条第 15 号の規定に基づき主務大臣が定める動物及びその防除に伴う運搬に係る要件（告示案）」等に関する意見の募集（パブリックコメント）について
＜環境省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01156.html
---
◇「ヒアリ類（要緊急対処特定外来生物）に係る対処指針（告示案）」に関する意見の募集（パブリックコメント）について
＜環境省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01155.html
---
[公募結果、意見募集結果]

◇令和４年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の第五次採択案件の決定について
＜環境省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01147.html
****
[8] ***その他省庁発表***
◇令和３年度　大学等における産学連携等実施状況について
＜文部科学省　2023 年 2 月 10 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agpvadaErzsabdbK
****
[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***
[開催案内]
・薬事・食品衛生審議会　化学物質安全対策部会（ペーパーレス）を開催します
　　令和４年度第１回　　２月 17 日
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31039.html
（１）審議事項
　①残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs 条約）新規対象物質の化学物質審査規制法第一種特定化学物質への指定について
　（審議予定物質：ペルフルオロヘキサンスルホン酸とその塩）
　②第一種特定化学物質に指定することが適当とされたペルフルオロヘキサンスルホン酸とその塩が使用されている製品で輸入を禁止するものの指定等について
（２）報告事項
　化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく審査状況について
（３）その他
・令和４年度野生動植物への放射線影響調査研究報告会の開催について　　２月 22 日
＜環境省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01161.html
・令和４年度第２回特定外来生物消毒基準等専門家会合の開催について（お知らせ）　　２月 17 日
＜環境省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01154.html
1. 外来生物法に基づく消毒基準等策定について
2. その他
・「脱炭素都市国際フォーラム 2023」の開催について　　３月１日
＜環境省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01133.html
---
[開催記録、報告、資料等]
・化学物質管理に係る専門家検討会　　2 月 10 日
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27563.html
・薬事・食品衛生審議会（食品衛生分科会食品規格部会）　　12 月 26 日
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-yakuji_127885.html
（１）審議事項
　・清涼飲料水の規格基準の改正について
(2) その他(報告事項)
　・食品中の鉛について
・東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の現状に関する太平洋諸島フォーラム（PIF）専門家向け説明会を開催しました　　２月９日
＜経済産業省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2022/02/20230210006/20230210006.html
東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の現状に関するPIF事務局向け説明会を実施しました。日本側から、外務省、経済産業省、東京電力、原子力規制庁が、また、PIF 側から、PIF の専門家及び PIF 事務局が参加しました。
****

[10] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・インフルエンザに関する報道発表資料
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekkaku-kansenshou01/houdou_00010.html

・インフルエンザの発生状況
＜厚生労働省　2023 年 2 月 10 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekkaku-kansenshou01/houdou.html

・茨城県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230210_5.html

・新潟県村上市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 55 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230210_4.html

・千葉県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230210.html

---

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・細菌の食欲、電力を生み出す　有機物ぱくぱく、省エネで汚水きれいに
＜朝日新聞　2023 年 2 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASR2955TMR1WULEI006.html

細菌に電気を作らせる「微生物発電」の研究が進んでいる。下水処理に使えば、水をきれいにしながら電力まで得られる。実用化に向け、発電効率を上げる試みも始まっている。

少し蒸し暑い実験室。濁った液体の入ったビーカーと、管でつながった手のひら大の装置が並ぶ。導線のついたクリップを装置の一つにつなぐと、電子音のメロディーが流れ始めた。ディズニーの「小さな世界」だ。

ビーカーの液体は、水で薄めたビール。この装置は液体がふくむ有機物を食べた細菌の力で、約 10 ミリワットの電力を作る。

開発した水処理大手「栗田工業」によると、装置内にある縦 10 センチ、横 5 センチの電極の表面には、電気を作る細菌がすみついている。室温が 25 度と高めに設定されているのは、細菌が元気に動けるようにするためだ。

縦 1 メートル、横 45 センチの電極が入った「セル」を五つ重ねた大型装置なら、2〜3 ワットになる。スマートフォンなら 5 時間ほどでフル充電できるという。

2022 年 1 月に公表したところ、30 件以上の問い合わせがあった。同社によると、食品会社や工場のほか、リゾートホテルなど「環境意識の高いお客様」が多かった。

まず 20 年代半ばごろまでに、飲み物の残りなどから数十ワット程度を発電する設備を実用化。30 年前後には、工場排水などから数千ワット程度を作れるように大型化したい考えだ。

ヒトなどの生物は、有機物を分解して電子を取り出し、体内に取り込んだ酸素にこの電子を渡すことで、生きるためのエネルギーを得る。ただ細菌には、酸素がないところでエネルギーを得られるものがいる。

「嫌気性細菌」と呼ばれる仲間だ。微生物発電は、この細菌を利用する。

「研究が盛んになったのは、ここ 20 年ほどです」と、東京薬科大の渡辺一哉教授は言う。

渡辺さんによると、きっかけ…

****

[付録]

◇「声を上げずにはいられなかった」...コロナワクチンは安全か？ 医師たちの本当の声

上記［2］関係

＜Newsweek　2023 年 2 月 10 日＞　https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2023/02/post-100831.php
＜ワクチン接種に反対する声を「根拠なし」と切り捨ててよいのか。2 つのニュースを受け、医師たちが語ったワクチンへの本当の評価とは＞【山田敏弘（国際情勢アナリスト、国際ジャーナリスト、日本大学客員研究員）】
現在繰り広げられるワクチンをめぐる議論は、推進派と否定派の間で平行線をたどり、ワクチンを打つべきかどうかの明確な答えを出せないでいる人は少なくないだろう。
日本政府では、元ワクチン大臣の河野太郎デジタル相が「（新型コロナのワクチン接種に反対する）運動を行っている方々のほとんどは科学的に根拠のない話を繰り返している。デマを通じて接種を妨げるのは慎んでいただきたい」（1/29 の講演にて）という発言をしている。
そこで本稿では、逆にワクチンのリスクを指摘する医師に取材を行い、その根拠を聞いてみた。
実はこの記事をまとめるきっかけになったのが、2 つのニュースだ。一つは、2023 年 1 月に、厚生労働省がコロナワクチンを接種した後に亡くなった 36 歳～96 歳の男女 5 人に、「接種が原因で死亡した可能性が否定できない」として死亡一時金を支給することに決めたという報道。しかも同様に死亡一時金を、これまですでに 15 人に対して支払っているという。
実は、「可能性が否定できない」としているケースと、そうでないケースでは、明確な線引きがなされていないと指摘されている。例えば、病理医が因果関係ありと判定した死亡症例ですら、因果関係不明にされており、医師ではない役員が審査していることも問題になっているという。
もう一つのニュースは、神奈川県で健康だった 13 歳の少年がワクチン接種した後に浴槽で死亡したという痛ましい報道だ。もしワクチン接種に危険性があるならば、それは国がなんと言おうと、決して看過せるものではない。

■医師が反対意見を述べにくい環境

そこで筆者は、医師に話を聞いた。「匿名なら」と取材に応じてくれたある医師は、国策であるワクチン接種に反対する意見を述べることを、所属医療機関や厚生労働省から歓迎されていないと言う。ただ「子どもが亡くなっている現実に、声を上げずにいられなかった」と言うことで、匿名で語ってもらった。
この医師がまず示したのは、ワクチン接種が世界的に早い時期から進められた「ワクチン先進国」で、新たに新型コロナに感染した人のうち、ワクチン接種者がどれほど含まれているのかを国ごとに調べた調査だ。
米国防総省のデータによれば、2021 年 8 月 28 日にアメリカのワクチン接種率は 51%だったが、同時期の新規感染者のうちワクチン接種者の占める割合は、71%に上った。さらに新型コロナ重症者のうち、ワクチン接種者の占める割合は 60%だった。シンガポールでは、2021 年 9 月 12 日時点で、新規感染者のうちワクチン接種者の占める割合は 75%、重症者にいたっては、100%がワクチン接種済みだった（シンガポール保健省のデータ）。
ワクチン接種が早かったイスラエルでも、2021 年～7 月 16 日当時はワクチン接種率が 56%だったが、新規感染者のうち接種者の割合は 84%で、重症者で接種者の占める割合は 79%だった。イギリスでも、英国公衆衛生庁のデータでは、2021 年 7 月 19 日当時、イギリスの接種率は 68%だったが、新規感染者のうち 88.2%がワクチン接種済みで、重症者の 66.1%も接種済みだった。つまり、こうしたデータが意味するのは新型コロナウイルス感染症の感染や発症、重症化を防ぐというワクチンの「有効性」に疑念が生じているということだ。

注意が必要なワクチン接種後「魔の 2 週間」

ハーバード大学の人口・開発研究センターが 2021 年 9 月に公開したデータでは、世界 68 カ国の解析で、「ワクチン接種率が高い国ほど、感染率が高くなっている」ことがわかったという。
このデータは 2021 年のもので、今は当時のデルタ株などに加えてオミクロン株が広がっているが、この調査結果は現在のワクチン接種にも当てはまるのだろうか。
この医師は「オミクロン株以降、死亡者の 7~8 割は接種者です。大阪府のデータでも重症者のうち未接種は 2 割です。接種歴が不明なケースも多く、実際はもっと接種者の占める割合が多いかもしれません。付添の方々は病室に入室することが許可されないので、外来担当医が家族から接種歴を聴取しないと、本人が認知症のため接種歴が不明な例もあります。接種歴が不明なケースに接種済が含まれていると考えると、高齢者施設で 4～5 回目の接種を終えた方々がクラスターで次々と罹患し、死亡率も高くなっている現象が理解できます」と述べる。
さらに留意が必要となるのが、「魔の 2 週間」と呼ばれる事象だ。接種後 2 週間は、かえって新型コロナに感染しやすくなったことがわかっているのだ。例えばイスラエルでは、1 回目の接種後 14 日以内の発症率は高くなったことがデータで示されている 。3 回目のワクチンでも、イスラエルを例に見ると、接種 13 日以内に感染する人

が多数出た。さらにデンマークでは、高齢者施設を調べたところ 、接種 2 週間以内に新型コロナに感染した入所者は 1.4 倍に、職員は 2 倍になっている。
実は、接種後 2 週間以内に感染したとしても、未接種とカウントされるのだそうだ。これは、アメリカの CDC（アメリカ疾病予防管理センター）がワクチン接種していても感染を起こす「ブレークスルー感染」を調べる際、「ワクチン接種完了」を接種後 14 日以降と定義しているためだという。
ワクチンそのものの体への影響も懸念されている。新型コロナワクチンは、接種すると体内の細胞内で「スパイク蛋白質」が作られ、ウイルスを攻撃する抗体を作る。
「しかし」と、この医師は言う。「新型コロナワクチンに使われているメッセンジャーRNA 型は、脂質ナノ粒子（LNP）に包まれています。それがワクチン接種後、筋肉接種部位にとどまるのはわずか 25%だけで、残り 75%は血中に入って、細胞内に入り込むことがわかっていると、オンタリオ獣医科大学バイラム・ブライドル教授（免疫学）は述べています。取り込まれやすいのは、副腎、骨髄、肝臓、卵巣、脾臓といった免疫系と、細胞分裂盛んな臓器です。こういう臓器でスパイク蛋白が生成されると、ミトコンドリアの断片化が起き、血球成分や卵子の生成が阻害される可能性が考えられます」

■ワクチン接種者の自然免疫応答が低下

また LNP には、それ自体に強力な炎症作用があるという。「メッセンジャーRNA 型のワクチンは、人工修飾されていることで、自然免疫を活性化させなくします。米ペンシルベニア大学やオランダのラドバウド大学の論文によれば、現実に、接種者の自然免疫応答が低下をしていることもわかっています」と、この医師は言う。
ベルギー人獣医で世界的なワクチン権威のウイルス学者であるギアート・バンデン・ボッシュ博士は、「パンデミックの最中に大量のワクチンを摂取すると変異株が猛威を奮い、感染が爆発する」と予測していたが、それが現実になっている可能性がある。ワクチンを打てば打つほど変異株を生み出し、いたちごっこになるかもしれない。

入浴死の 9 割は接種から 5 日以内に発生

取材の中で、コロナワクチンについては、ワクチン後の入浴が危険であるという話も耳にした。そんな話をしてくれたのは、関東の循環器内科医師だ。
前出の医師もそうだったが、今回の取材を通して、現在の日本の医療分野では、新型コロナワクチンのリスクを声高に語ることは医療機関や医師らに「負担を与える」ことになる。明らかに、リスクを自由に主張できない目に見えないプレッシャーが医療界を覆っているようである。
そこでこの循環器内科の医師は匿名を条件に、コロナワクチン接種後の入浴の危険性について、話をしてくれた。
冒頭の 13 歳少年、また昨年末にも 11 歳少年がいずれも接種 4 時間後に入浴死している。この医師は、コロナワクチン接種に含まれる LNP が炎症性サイトカインの増加並びに急性期の副反応を引き起こしている可能性があると指摘する。また「激しい運動や飲酒、喫煙、さらに日本人の習慣であるお湯に浸かる浴槽入浴は、炎症性サイトカイン放出を促進するために、接種直後の副反応を悪化させる可能性があります」と指摘する。
入浴については、厚生労働省がワクチン接種後の入浴は問題ないとしているが、この医師は、「入浴については、接種当日と翌日に死亡例が多く 2023 年 1 月までに報告された入浴死 61 例中、接種当日が 12 例、 翌日が 31 例認められています。（2023 年 1 月の「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会」や「薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会」のデータ）入浴死の 9 割は、接種から 5 日以内（61 例中 55 例）に起きています。そのため、ワクチン接種から数日は入浴を避けシャワー浴、また体調不良の場合はシャワー浴も避けるよう推奨しています」と述べる。
最後に、新型コロナが蔓延してからも、数多くの遺体を解剖してきてきた法医学者で日本大学医学部の奥田貴久教授に話を聞いた。
奥田教授は、「日本病理学会や日本法医学会などは現在、ワクチン接種後に亡くなられた方の因果関係を検討するために積極的な解剖を推奨している。死因・身元調査法に基づく解剖なども整備されているので、活用してほしい」という。
「これまでコロナワクチン接種との因果関係が否定できないと感じる事例はあったが、脳梗塞や溶血（赤血球が破壊される現象）など様相は多彩でした。また最近では、ワクチン接種済みの人でも新型コロナ肺炎が重症化して死亡していたという事例を多く経験します。結局ワクチンを接種しても基礎疾患があれば重症化することがあるので、基礎疾患のコントロールこそが最重要なのです」

こう見ていくと、ワクチン接種に二の足を踏む人もいるかもしれない。ただ日本政府の河野大臣は、こうした指摘はナンセンスであると強く主張している。
日本政府の言い分を信じるべきか、ここで紹介したような医師たちが指摘する危険性を信じるべきか。コロナワクチンは難しい質問を日本人に投げかけている。
********** 以上 **********